

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち  
先端設備に係る仕様等証明申請書

(記入例)

平成 2X 年〇月〇日

一般社団法人日本配電制御システム工業会  
会長 宇賀神 清孝 殿

(申請者)

郵便番号 〒123-4567

住所 東京都港区江南 1-10-2

企業名 配電 株式会社

代表者名 配電 太郎

連絡先 Tel 03-3456-7890

所属部署 管理部

担当者名 変電 次郎



生産性向上設備投資促進税制の対象設備である「建物附属設備 受変電設備」について、税制措置の適用を受けるため、性能要件について確認・証明をお願いいたします。

記

【添付資料】

1	産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る仕様等証明書	1 枚
2	要件確認書	1 枚
3	旧（一代前）モデルと最新モデルの変圧器エネルギー消費効率が確認できる資料	1 枚
4	受変電設備全体の結線図スケルトン	1 枚

備考 1 申請者は、受変電設備製造業者とします。

備考 2 本申請書は、事業所ごとに作成してください。

備考 3 受変電設備全体（例えば第 1 電気室、第 2 電気室等がある場合は、全体像が分るようにしてください）が表されている単線接続図又は、簡易スケルトン図等を添付してください。

（変圧器の概要が確認できる結線図）

備考 4 申請書及び添付資料の用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 又は A 4 折りとしてください。

備考 5 受変電設備のエネルギー効率算定は、変圧器のエネルギー消費効率により確認します。

(一社) 日本配電制御システム工業会指定用紙	
整 理 番 号	
① 下記②③以外の場合 <input checked="" type="checkbox"/>	
② 当該設備が一代前モデルのソフトウェア組込型機械装置である場合 <input type="checkbox"/>	
③ 当該設備がソフトウェアである場合 <input type="checkbox"/>	

**産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る仕様等証明書**  
(記入例)

設備の種類	「建物附属設備」電気設備のうちその他のもの
設備の用途又は細目	受変電設備

当該設備の概要	設 備 の 名 称	高圧受変電設備
	設 備 型 式	屋外キュービクル
	納 入 数 量	5 連一式
	納 入 年 月	平 成 2X 年 8 月 (予定を記入すること)
	設 置 場 所	(事業所名) ABC ビル (所在地) 東京都千代田区霞ヶ関 1-1-10

該当要件	① 「最新モデル」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェア組込型機械装置 (中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。) である場合は、「一代前モデル」でも可。	1. 該当	2. 非該当
	② 「生産性向上」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェア (中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。) である場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当	2. 非該当
	先端設備の当否	1. 該当	2. 非該当

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成 2X 年 ○月 ○日

製造業者等の名称 配電 株式会社

製造業者等の所在地 東京都港区江南 1-10-2

代表者氏名 配電 太郎 印

( 担当者氏名 変電 次郎  
担当者連絡先 (電話番号) 03-3456-7890 )

該当要件欄に記載してある事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 年 月 日

〒108-0023  
東京都港区芝浦 2-14-5 ユニベル田町ビル

電話 : 03-3436-5510  
一般社団法人  
日本配電制御システム工業会

会長 宇賀神 清孝 印

(注) 本証明書は、生産性向上設備投資促進税制 (中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む) の対象設備の要件とされている産業競争力強化法の前生産性向上設備等のうち先端設備に係る要件 (「最新モデル」、「生産性向上」の要件) を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成 29 年 3 月 31 日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。  
([http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyouka/seisanseikojo.html](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html))



本様式は、依頼者が申請者へ依頼する際に利用します。  
JSIA への提出は不要です。

平成 2X 年〇月〇日

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち  
先端設備に係る仕様等証明書発行依頼書  
(記入例)

(申請者宛)

配電 株式会社

社長 配電 太郎 殿

(依頼者)

郵便番号 〒234-5678

住所 東京都千代田区霞ヶ関 10-8-1

企業名 株式会社 経産

代表者名 経産 一郎

連絡先 Tel 03-1234-5678

所属部署 管理部

担当者名 経産 三郎



産業競争力強化法(平成 26 年 1 月 20 日施行)に基づく税制措置の適用を受けるため、下記の設備について先端設備の要件を満たしていることの証明書発行手続きをお願いいたします。

記

## ◇対象設備の概要

対象設備	国税庁減価償却耐用年数表 別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表 建物附属設備 電気設備のうち受変電設備
対象設備	国税庁減価償却耐用年数表 別表第二 機械及び装置の耐用年数表 電気業用設備 太陽光発電等新エネの発電設備に係る受変電設備
設置場所	(事業所名) ABC ビル (所在地) 東京都千代田区霞ヶ関 1-1-10
納入予定年月	平成 29 年 3 月

注 対象設備は建物附属設備、電気業用設備の何れかを選択し〇印とする。